

第8回長野活性化サロン

テーマ「カーボンニュートラル ～サプライチェーン全体のグリーン化～」



- ◇ 令和4年6月3日開催
- ◇ 説明者 信濃化学工業株式会社 代表取締役社長 小野 大輔
「カーボンニュートラルへの取組」講演概要

【環境経営】

- 信濃化学工業株式会社の環境方針は「事業活動全ての領域で自然環境の調和と地域社会の共生を目指す」。
- 上記方針は、持続可能な社会に適応することはもちろん、環境経営に取り組むということが本来のものづくりにおける品質・生産性の向上、そして職場環境の改善にもつながるという思いがあったことから、策定したものである。
- 2017年には環境省が推進するエコアクション21※に認証・登録し、消費電力や一般廃棄物排出量の見える化などを進め、毎年結果をレポートに取りまとめている。

【環境関連資材の製造・販売】

- 環境関連資材の製品として、獣害対策（剥皮対策、食害対策）用の生分解性プラスチック製品、バイオマスプラスチック製品を開発し、販売している。これらの商品は、自然界で最終的に水や二酸化炭素などに完全に分解されるため、回収の必要性がなく、廃棄・処分の際の燃焼によるCO2も発生しない。
- 平成の初期は、深刻化した獣害対策のための資材が山林で使われることが増え、そのまま資材が放置されてしまったり、回収・廃棄処分に大変な労力やコストがかかってしまうことが考えられたため、それをきっかけに上記製品を開発した。
- 製品価格は耐用プラスチック素材の数倍であり、また生分解性という性質上、消費期限があるため在庫管理は今も苦労しているが、多くの検証と改良を重ねている。
- ここ数年で脱プラスチックが急速に進む中、少しでもバイオマス素材を投入して石化由来のバージン原料を抑えることを念頭に製品開発に挑戦している。

【今後の取組】

- プラスチックは大きな社会問題になってはいるが、使い方次第では非常に有用なものであるため、その有用性を更に高め、「持続可能な地球環境の実現」を目指していく。
- 一企業としてカーボンニュートラルの取組を一層進め、環境経営に取り組む中で新しい価値を創造していきたい。

※環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）。一般に、「PDCAサイクル」と呼ばれるパフォーマンスを継続的に改善する手法を基礎として、組織や事業者等が環境への取組を自主的に行うための方法が定められている。

企業概要

社名	信濃化学工業株式会社
代表者	代表取締役会長 小野 勝彦 代表取締役社長 小野 大輔
創立	1948年4月（現在75期）
資本金	4,800万円
本社	長野県長野市桐原1-2-12
業種	プラスチック製品製造販売

食害対策用製品「ウッドガード」

